

核兵器禁止条約交渉会議・ハイレベル会合部分での日本・高見澤大使の発言

(3月27日・抄訳)

2017年3月28日

日本原水協事務局 国際部

日本は、広島・長崎への核兵器の戦時使用による惨害を経験した唯一の国として、原爆投下をもたらした現実と、それが国境と世代を超えて人道的影響を及ぼすという明確な認識について、意識を高めるといふ使命を負っている。この努力を通じて日本は、核軍縮の進展に向けて国際社会を結束させ、核兵器のない世界を実現するという共通の目標に向けて、他の国々と協力することに専念してきた。

核兵器のない世界を目指して前進するために、日本は一貫して、核兵器国と非核兵器国の協力に基づいて、実質的かつ具体的な措置を構築することが不可欠であると主張してきた。同時に、核兵器使用の人道的側面への明確な認識と、厳しい国際的安全保障環境にたいする客観的評価を見失ってはならないとも主張してきた。日本は、このアプローチが核兵器のない世界に到達する最も効果的な道だと考えている。この立場に対するわれわれの確信は揺るぎないものである。

(中略)

核軍縮と国家安全保障は密接に結びついている。既存の安全保障上の懸念を考慮することなしには軍縮を実現できないことは明らかだ。ますます悪化する現在の国際社会の安全保障状況から目を背けるべきではない。特に北朝鮮は昨年来、安保理決議に違反して核実験を2度行い、20回を超える弾道ミサイル実験を繰り返し、核兵器保有国となる意図を明言している。これは東アジア地域だけでなく国際社会全体が直面する、現実で差し迫った安全保障問題となっている。またNPT（核不拡散条約）を中心とした核軍縮・不拡散国際体制への深刻な挑戦である。よって、核軍縮措置がいかに各国・地域が直面する実際の安全保障上の懸念に効果的にこたえることができるかに関して現実的なものの見方をすることは不可欠である。

(中略)

日本が一貫して主張してきたように、核軍縮の前進のためには核兵器国の参加が不可欠である。最も重要なことは、核兵器国を含め各国の間に信頼と信用を築き、核兵器削減の具体的な措置に合意するなど、さまざまな現実的かつ実際的な措置を二国間・多国間の努力を通じて積み上げることである。

(中略)

核兵器国を含む全ての国々による行動を通じてこのような努力を積み上げた後に、われわれの提案する漸進的アプローチで「最小化ポイント」と呼ぶ、核兵器の数が非常に少なくなった段階に達成することができるだろう。その段階が見えてきた時に初めて、核兵器のない世界を達成し維持する最後のビルディング・ブロックとして、効果的で意味のある法的文書を作ることが可能になる。その段階になれば、非差別的で国際的に検証可能な多国間核兵器（禁止）条約を含む核軍縮のための適切な枠組みについて、さらなる検討をおこなうことができるだろう。

NPTのもとにある現在の国際体制が国際の平和と安定に貢献してきたという事実を、われわれは正しく評価せねばならない。よって、新たな法的文書は、とりわけNPTによって支えられてきた既存の核軍縮・不拡散体制を強化するものでなければならない。現実的な核兵器廃絶に向けてNPT体制によってつくられ維持されてきた微妙なバランスと土台もまた保持されなければならない。日本は、具体的な措置と着実な対話を進める粘り強い努力を通じて、共通の目標である核兵器のない世界を達成することができると強く確信している。

(中略)

昨年、国連総会で、この会議を招集する決議が採択された。核兵器の惨禍を経験した国として、日本は、非核兵器国の間にある、現在の核軍縮の進展の遅さへの不満と、核軍縮で実質ある前進を緊急に達成したいという誠実な願いを十分に理解し共有するものである。

日本は核兵器国に対して、禁止条約の背景を正面から真剣に検討し、核軍縮の進展に向けて努力を尽くすよう呼びかけてきた。日本はまた多くの非核兵器国と、禁止条約のアイデアを含め、核軍縮について、さまざまな国際会議において真剣に議論をおこなってきた。

核兵器禁止条約は、それが実際には一発の核弾頭の削減にも至らないのであれば、ほとんど意味がない。実際、核兵器国の関与なしにこのような条約を作ろうとする努力は、核兵器国と非核兵器国の間だけでなく、非核兵器国の間にも亀裂と分断を深めるだけであり、国際社会をさらに分裂させるだろう。したがって、核兵器のない世界という私たちの共通の目標は脇に追いやられてしまう。このような禁止条約が合意されたとしても、それは北朝鮮の脅威など現実の安全保障問題の解決につながるとは考えられない。これが、われわれが昨年の国連総会決議 71/258 に反対した理由である。

これまでの議論や検討から、禁止条約の概念に核兵器国の理解と参加が得られなかったことは明らかになっている。さらに、この交渉は、核兵器国と協力して実際に核兵器廃絶につながる核軍縮措置を追求するようには策定されていない。残念ながら、この現状を考えると、日本がこの会議に建設的かつ誠実に参加することは難しいと言わざるを得ない。

重要なことは、日本が一貫して主張してきたように、核兵器国と非核兵器国の両方の参加のもとに、実質的かつ効果的な措置を追求することである。核兵器のない世界を希求しつつ、われわれは引き続き、現実的で効果的な軍縮措置を追求し、核兵器廃絶に資する安全保障環境の創出に努力していく。

最後に、日本の揺るぎないコミットメントを明確に再度申し上げたい。日本は引き続き国際社会の中での建設的な対話と協力を重要視していく。核兵器のない世界を実現するため効果的で包括的な努力を前進させるために、われわれは、核軍縮に関する様々なアプローチを持つ国々の間で意見交換をおこなう場を設けるなど、イニシアチブを発揮していきたい。